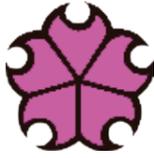


本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **182**

平成 28 年 11 月 2 日発行

本山町議会だより

第182号



「お土産、いっぱい拾うぞ〜！」(本山保育所運動会)

今回の主な内容

- スポーツセンター跡地無償貸付 否決
第6回、第7回臨時議会 … 2
- 第8回9月定例会 … 4
- 賛否一覧 … 7

- 一般質問 … 8
- 委員会報告 … 19
- 副議長就任あいさつ … 20

発行/高知県本山町議会 発行責任者/議長 岩本誠生 編集/広報編集委員会
〒781-3692 高知県長岡郡本山町本山504番地
電話/FAX(0887)76-2130

新副議長に河邑一雄議員



岩本誠生議長

正副議長の任期は4年間で、2年任期の常任委員会の組織替えの際に交代等の慣例がありましたが、今回、重要課題が山積する町政の実状に鑑み、議会の存在価値が問われているこの時期に、議長職を退くことは無責任の極みであり、議会改革の一環からも引き続き任期いっぱい職務を果たしてまいることといたしました。これまでの長瀬前副議長の労を多とし、河邑新副議長の卓越した手腕に期待いたします。今後とも、議会に対するご支援、ご協力をお願い申し上げます。ご挨拶といたします。



河邑一雄副議長

この度、議員各位の御推挙により、副議長の席を与えられ、身に余る光栄と同時に責任の重さに心中秘かに不安を感じている次第であります。

人格識見ともに傑出した岩本議長のもと、同僚議員の絶大な御支援、御鞭撻を賜りまして、この職責を全うしたいとお願いいたします。

前長瀬副議長と同様、格別のご協力のほどお願いしたいと存じます。

編集
後記

今回の議会だよりは特に時間をかけました。何度も見返し、言い回し一つ一つにもこだわって作りました。

議員一人一人に意見があり、賛否も分かれます。

それをどうやって公平な記事にするか。

徹夜で作った記事がほとんど直されたりと辛いこともありました。大変勉強になりました。

そんな本誌を手にとっていただきありがとうございます。(上田)

広報編集委員会



本山小学校前 現駐車場 スポーツセンター跡地無償貸付否決

詳細な説明を求め、全議員が質疑に

平成28年
第7回臨時会

8月1日開会し、財産の無償貸付について1件を否決、工事請負契約の変更について1件を可決した。

議案審議

議案第69号

財産の無償貸付について

1. 無償貸付財産
本山町本山字地主脇8筆
面積合計 812.5平方メートル
2. 無償貸付の目的
本山
町が高齢者福祉の拠点として位置づけられる「総合福祉ゾーン天空の里」の運営を行う社会福祉法人香南会の職員宿舍と町定住促進のための住

質疑

問 土地は、有償貸付にしたらいいのでは。
答 町の定住対策の取り組みとして無償にした。

問 香南会にだけ、職員宿舍の土地を無償貸付するのか。
答 福祉ゾーン事業とあわせて、香南会が宿舍を町内へ建てることで、無償にした。

問 貸付予定者は、土地を15年無償貸付するのに相応しい企業か。
答 企業評価は行っていない。
香南会の施設では給食、清掃業務、賃貸業務、宿舍建設の実績もある。業者との協議でも問題ないと判断したが、慎重に進めていく。

問 低家賃での住宅提案が公営住宅事業の本旨である。
民間活用スタイル

住宅地として、無償で貸し付けることにより、町有地の有効活用と定住促進を図ることを目的とする。

3. 無償貸付の相手方
株式会社 慶金

4. 無償貸付の期間
貸付契約締結の日から15年を超えない期間

※契約締結後に建設を予定しているのは、単身用住宅2棟20戸（内、1棟10戸は町が一括借り上げ。単身者用1室（1K）の家賃は月4万2千円が想定される。

【質疑】
問 他の町有地の活用も総合的に検討すべきではなかったか。
答 市街地の活性化のため、人の誘致を図ることを第一に考えている。香南会の希望でもある。

問 町の活用計画に沿ったものではなく、香南会の希望に依じる立案か。
答 香南会には、職員住宅設置の希望がある。人口対策で市街地の活力を作るためにも、現状地が最良との協議の上取り組んできた。

問 計画地は、社会体育や各行事に、必要な駐車場ではないか。
答 ふれあい広場に駐車場を整備する。街灯も検討する。

問 庁舎建設地として検討した際、土砂災害警戒区域との説明

問 町借り上げ分は、15年契約で、7560万円を業者に支払うこととなる。これは示された建築予定価格6875万円を大きく超える。補助金を利用し、町

問 町が借り上げる分だけでも、世帯用を建てた方がいいのでは。
答 世帯用は天神前警察宿舍の払い下げを受け、利用できるように準備を進めている。

問 なぜ単身用を20戸なのか。
答 香南会の職員は、単身者が主だから。

問 15年契約終了後は、町に無償で貸してくれるのか。
答 安くはなるだろうが無償にはならない。15年後は町が安く購入し、低家賃で提供するなどしていきたい。



▲議論のあったスポーツセンター跡地

賛成

澤田康雄議員
完全に納得ではないが、これまで住宅整備での市街地の人口増、活性化を進めるべきだと提言してきた。賛成する。

反対

中山百合議員
災害への備えもあり、計画地は残しておきたい場所である。土砂災害警戒区域であることを考えれば、建てるべきではない。

また、このような重要なことは、もっと検討し、提案すべきで、短期間で決めるべきではない。反対する。

【討論】

反対

宮田俊一議員
議会はこれまで香南会の方々に一度も面識がない。説明もない。そういう会社に責任を持って託せるのか。信用できないので反対する。

賛成

永野栄一議員
来年に天空の里、再来年はアウトドア拠点施設整備を控えた時期にこそ住宅建

だったが、住宅なら建ててもよいのか。
答 庁舎は災害対策本部になるので除外された。住宅入居者は、周辺住民と同様に避難など指示に従っていただく。

問 なぜ単身用を20戸なのか。
答 香南会の職員は、単身者が主だから。

問 町が借り上げる分だけでも、世帯用を建てた方がいいのでは。
答 世帯用は天神前警察宿舍の払い下げを受け、利用できるように準備を進めている。

問 町借り上げ分は、15年契約で、7560万円を業者に支払うこととなる。これは示された建築予定価格6875万円を大きく超える。補助金を利用し、町

賛成

設を行うべきである。遅れる町営住宅の建設には、民間の力の活用施策しかないのではないか。
場所に関しても、以前から市街地活性化の中で住宅地にする」と発表していた。賛成する。

反対

河邑一雄議員
住宅建設による人口対策には賛成するが、他に、住宅建設での有効活用が可能な用地がある。昨年、購入された四区製材所跡地も未だ未利用状態にある。計画的な用地の活用が行われていないとは認められないことから、反対する。

賛成

細川博司議員
人口対策等の高度利用を目的に整備した用地である。町が建築費用を負担する

が建てた方が安いでは。
答 民間が建てた方が安くならうかと思う。一括借上方式では家賃収入がない場合、町が負担する。地域おこし協力隊や、新採職員等に住まわせることで町の費用は要らないようにしたい。

問 土地を無償貸付をするにもかかわらず、1Kで4万2000円は高いのでは。
答 建築費は、資材単価で異なる。建築業者と話し合い、出来るだけ家賃が安くなるよう進めていきたい。

問 15年契約終了後は、町に無償で貸してくれるのか。
答 安くはなるだろうが無償にはならない。15年後は町が安く購入し、低家賃で提供するなどしていきたい。

問 町が借り上げる分だけでも、世帯用を建てた方がいいのでは。
答 世帯用は天神前警察宿舍の払い下げを受け、利用できるように準備を進めている。

問 町借り上げ分は、15年契約で、7560万円を業者に支払うこととなる。これは示された建築予定価格6875万円を大きく超える。補助金を利用し、町

賛成

ことを、定住促進住宅が建設出来ることは人口対策としても有利と考える。賛成する。

採決の結果反対多数で否決された。

※P6に、これまでの議会と執行部の「定住促進」に係わる議論の流れを掲載しています。

反対

また、このような重要なことは、もっと検討し、提案すべきで、短期間で決めるべきではない。反対する。

賛成

来年に天空の里、再来年はアウトドア拠点施設整備を控えた時期にこそ住宅建

平成28年
第6回臨時会

6月30日開会し、工事請負契約の変更について1件、工事請負契約について2件を可決した。

本山町長の問責決議 全会一致で可決

行政報告に不適切な発言 (6Pに掲載)

平成28年9月定例会は、6日から14日までの会期で開かれ、平成28年度各会計補正予算6件、条例の一部改正6件などの審議が行われた。認定案件を1件など15議案を可決した。(議案賛否一覧をP7に掲載)

一般質問(P8から関連記事)は、10人の議員が町の課題について執行部の考えをたずねた。

議案審議

賛否のあった議案・決議の内容を掲載しています。

議案第74号
本山町職員の懲戒の
手続及び効果に関する
条例の一部を改正
する条例について

職員が行った違法行為等について厳正に対処するため、条例の一部を改正するもの。

〔質疑〕
問 職員の身分にかかわらずのことだが、職員団

体等との協議をしているのか。

答 懲戒は、組合との団体交渉手続を必要としない。ただ、今回の改正は知らせている。

問 基準表を設けることで、機械的な手続になることを心配するが、見解は。

答 手厚い対応ということについては、今までも同じである。庁内に懲罰委員会を置き、処分の内容を検討、町長に報告する手続に変わりはない。今回、指針を定め、それによって

内容、処分の度合いも含めて詳細に対応する。

問 処分になった場合、賞与や次年の昇給にも影響はあるのか。また、その影響があった場合、次年になったらある程度回復させる手立ては。

答 減給などになれば、人事評価制度などにより、勤勉手当、昇給に影響はある。それが還元されることはない。

採決の結果賛成多数で可決された。

決議第10号
臨時国会でT P P協
定を批准しないこと
を求める意見書

3月に意見書を送致し半年経過した現在も、協定内容の開示と十分な説明責任を果たし国民の理解

を得たとは言えない状況であることから、続いて慎重な議論を行うことを要望し、この臨時国会での協定批准を行わないことを求めるもの。

〔質疑〕

問 T P P特別委員会での議論は、継続審議となったのか。今臨時国会での批准には反対するが次期定例会では認めるのか。

答 本文、付属書を含め5000頁のタイトル・日付以外が塗り潰された資料の提出に、森山農相の主要5品目を守れなかった発言等もあり紛糾。西川委員長に対しては公平公正な審議を行うよう勧告がされ、委員会での審議未了とされたことはご存知のところ。

問 特別委員会で継続審議の案件を臨時国会

に提案する訳は無く、請願書要旨は不適當では。

答 安倍総理は、臨時国会で承認を得たいと発言し、臨時国会会期を90日の異例な長期としたことから予見される。

〔自由討議〕

永野栄一議員
T P P協定締結反対要旨の意見書は、3月議会でも採択されている。度々意見書を採択することは不適當だ。我が国が協定締結を行わないと、高関税を課せられる等の不利益にならないか。農業関係も、弱いところには必要な予算を投じている。

国民も、安い物が輸入できるのに、わざわざ高いものを買う必要はないのではという観点から協定批准に賛成する。

採決の結果賛成多数で可決された。

その他注目の議案

決議第11号
大型事業・財政運営
対策特別委員会設置
に関する決議

〔設置の理由〕

土佐本山橋・更新住宅建設・アウトドア施設建設・新庁舎建設・広域負担金など、今後計画又は現在実施されている事業が山積している中で、健全な財政運営について調査検討するため設置する。

採決の結果全会一致で決議された。
(特別委員会の構成は19Pに掲載しています)

細川博司議員

観点が違う。本町への本年度農業関連補助金は、国の農産物輸出競争力強化施策への重点配分の影響を受け100万円しかない。関税撤廃は、国内の生産を損なうことに言及しないのか。

米国大統領候補両者も、一部多国籍企業の為の協定で米国民の雇用と生産を奪うものと指摘し反対している。

町民の将来の生活の利益に決して繋がらない。

長瀬美和議員

3月議会では協定締結反対意見書に、食糧自給確保の観点から賛成した。以後半年を経過しない今議会と同様の意見書採択は見送りたいと考える。

大石教政議員

国、県の補助も得なければいけないときに反対というのは時期が早すぎるのでは。国も直接支払等対策をし、農協も輸出等で活路を見出す努力をしている。

細川博司議員

T P Pに反対すると農業関係補助金がなくなるとの含みがある。

本町への補助金配分実情を知らぬ発言である。

協定参加の12カ国の一国も批准手続きに至っていない。

大石教政議員

農林大臣も高知県出身者である。国の代表の方が国益、農家利益のためやっている。

細川博司議員

中山間地の多い高知県出身者として、T

P P反対の先陣をきめることを山本有二農相に期待する。

澤田康雄議員

農業農産物のみでなく、保健・医療にも影響がある。

経済規模からみても、実質日米間の協定であるにもかかわらず、はつきりしていない。

河邑一雄議員

本町の農業基盤整備の要望額は、2000万円を超えているにもかかわらず配分額は100万円に過ぎない。機会を捉えて意見書を提出することは小規模農家の多い本町にとっても効果があると考え。

永野栄一議員

国内には、弱いところへの支援をとの空気もある。他国の批准が進ま

ないのは、その国が不利だから。グローバルに考えれば、穀に閉じこもるのではなく、大きな市場に出た方が日本にとって有利な状況もあるのではないか。

〔討論〕

反対

永野栄一議員

T P P協定反対の意見書は3月議会でも採択されている。短期間に、度々議会に提出されるべきではなく反対する。

賛成

細川博司議員

半年前に採択されたから今回は採択できないとの意見には賛同できない。情勢は一層悪くなっている。

反対

大石教政議員

国会や世界的にも

賛成

宮田俊一議員

T P P協定による関税の減収を危惧し、意見書に賛成する。

反対

上田亜矢子議員

世界の市場が入ってくるにより、消費者の選択範囲が広がる。

品質の良い国内の物が売れなくなるとは一概に考えにくい。医療分野においても、同じ事が言える。反対する。

賛成

澤田康雄議員

黒塗りが多く協定内容が全く不透明だ。批准に反対し、意見書に賛成する。

発議第12号

本山町長の問責決議

提出者 中山百合
賛成者 大石教政
他3名

他3名

〔本文〕

本議会は、本山町長今西芳彦君に対し、問責を決議する。

(理由)

本山町長今西芳彦君は、平成28年9月6日開会の9月定例議会の冒頭の行政報告において、8月1日の臨時議会で行われた「議案第69号 財産の無償貸し付けについて」の議案表決に関して、その否決が不適当とし、反対した個々の議員に責任を求めた。

これは、議会の議決権及び議会の役割そのものを否定しようとするものであり、断じて容認することはできない。
議会制民主主義を最も尊重すべき立場にある自治体首長と

して、あるまじき言動であり、強く反省を促すと共に、問責決議を行うものである。

採決の結果全会一致で決議された。

※「広報もとやま10月号」に掲載された「町長行政報告」は、不適切な箇所を削除したものです。



○議会と執行部の「定住促進」に係る議論の流れ

◎平成27年3月定例会

平成27年度一般会計予算内に計上されている「定住住宅支援整備事業」1千万円(用地購入費500万円、工事請負費500万円)について、「業者の選定や土地の貸与の方法など、内容が不透明」といった反対意見があり、定例会中に議員全員協議会を招集。協議の結果、その予算のみ凍結した。執行部に対し、今後、全員協議会などの場で説明を尽くすよう求め、「議会の意見であるので、了解しました」と町長は述べた。

◎平成27年6月30日

議員全員協議会において、執行部より、福祉のまちづくり、地方

創生の中で、住宅整備、四区製材所跡地について説明を受けた。

◎平成27年7月8日

町長へ地方創生提言書提出。
1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しい人の流れを作る
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域づくり、安全な暮らしを守ることも地域と地域を連携する
この中には、空き家活用や、住宅整備が含まれている。

◎平成27年7月9日

臨時議会終了後、執行部より人口増対策の住宅施策について説明を受けた。

◎平成27年8月17日

議員全員協議会において、執行部より四区製材所跡地について

500万円で土地を購入との説明を受けた。

◎平成27年10月19日

総務常任委員会において、執行部より総合福祉計画の説明を受けた。
福祉ゾーンの整備にあわせて、住宅整備をすべきではないかとの意見があった。執行部より、香南会より土地の紹介を求められている旨説明を受けた。

◎平成27年11月24日

地方創生対策特別委員会において、執行部より総合戦略について人口ビジョンも含め説明を受けた。

◎平成28年2月1日

地方創生対策特別委員会において、議員間で議論。人口ビジョン、住宅問題について

でも触れた。

◎平成28年2月9日

総務常任委員会において、執行部より町有財産の有効活用に関する説明を受けた。
四区製材所跡地は住宅用地として検討中。住宅確保が重要と捉え、旧スポーツセンター跡地を住宅用地にするよう検討を求めた。

また、これまで一般質問にも住宅施策について質疑があった。

■審議した議案と各議員の賛否

○は賛成、●は反対を表しています。

Table with columns for discussion topics, council members, and voting results. Topics include 'Property loan-free payment' and 'Disciplinary procedures for staff'.

※岩本誠生議長は、採決に加わりません。

■全会一致で可決した議案

Table listing various council resolutions such as 'Change of contract terms for water supply' and 'Revision of municipal plan review regulations'.



宮田俊一 議員

問 三山の池の対応は、寺家公民館への防災耐震対策は。

寺家地区 防災対策は 実施に向け要望を継続



▲改修が急がれる寺家三山の池

答 三山の池耐震工事は、県への要望活動を続けて行く。寺家公民館を含め町内数カ所が耐震基準に満たない避難所である。国の制度を活用して耐震化の補助補助獲得に向け努力していく。



中山百合 議員

施策決定の手順は 知恵を絞り取り組む

答 事業は※KPIに基づき、目標達成に向け、問題点をチェックし、全職員で、知恵を絞りながら取り組んでいる。

※KPIとは：…重要業績評価指標。組織や事業、業務の目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと

問 施策の決定、実行にあたり、役場内での各種会議が十分に機能するためには、参加者の意見が反映され、発言しやすい環境で運営される必要がある。重要な施策であればあるほど職員の英知を結集し練り上げ慎重に進めて行くべきではないか問う。

新庁舎建設は 現四季菜館 用地に

問 さくら市西側への庁舎建設と四季菜館の移転構想を表明したが、その後の進み具合は。

答 四季菜館の建物を取り壊して跡地に新庁舎建設を構想。河川境界の協議に必要な測量を実施中。その後、基本計画の作成を行う。事業費や事業年度などは、今後具体化する。



▲北山西から望む四季菜館周辺

新庁舎の 現状は 河川境界の 確認を準備中

問 新庁舎の提案、その後の状況は。

答 河川境界の協議に必要な測量を7月に発注し、10月末までの工期で進めている。今後の事業計画は、議会と住民に広報等で知らせしていく。昭和35年建築の現庁舎は、新庁舎に移行するまでの間、最低限の補修を行う。

観光事業の 取り組みは アウトドア構想を 大きく位置づけ

問 高知県は観光客400万人導入を目指している。本町の取り組みは。



▲大賑わいを見せる土佐の豊穡祭（本山会場）

答 アウトドアの里づくりで、4万人を超える観光客を想定。それに向け、ガイド養成、モニターツアーを計画。従来からのイベント（花まつり、清流マラソン等）を継続し、更なる交流人口の拡大を図る。観光協会等とより一層の連携を進める。

吉野川 ふれあい広場の 活用は 整備を検討する

問 ふれあい広場（自動車教習所跡地）での町民祭・産業祭・手づくり市等の行事開催には、照明・トイレ等の整備も必要ではないか。

答 庁舎建設とも併せて整備を考える。照明の利用は、町民祭と消防訓練のみであるが、今後河川協議



▲4年目のクラインガルテンもとやま

の進捗に合わせ新に整備を検討する。

その他の質問

問 四季菜館の経営状況は。
答 6月・7月それぞれマイナスの状況に至っている。株主総会で決定した出資金増資分の一般公募を準備中。

問 十二所谷川砂防堰堤はいつ頃に。
答 平成29年度に用地買収及び除却補償を行い、仮設進入路を建設する。工事期間は平成33年度までを見込んでいます。

問 クラインガルテンの現状は。
答 現在、7棟入居中。入居手続中が1棟。移住相談会等でのPRを続けて行く。



澤田康雄 議員

問 新庁舎の建設場所は、議員全員協議会、町の広報でも四季菜館を取り壊した跡地と提案されたが、他の場所は考えていないのか。建物の構造は、四季菜館の建て替えに對し町民の多くが費用負担を心配している。アウトドア拠点構想のレストランに持って行けないのかを問う。

新庁舎建設(案)の現状は

提案の場所で進めている

答 提案した所を念頭に河川境界確認の準備を進めている。現段階では規模と詳細は確定していない。四季菜館の移転については相手もあることなので、この場では答弁できない。相手方と調整出来る所は相談していきたい。



▲急がれる県道拡幅(渡津付近)

アウトドアの里は資料を全戸配布

問 6月議会では、町内の関係組織・機関との協議を進めるとの答弁であったが、現在の進捗状況と今後の進め方を問う。また、住民に対する説明はどのように行うのかを問う。



河邑一雄 議員

答 クライミング、特産品・ブランド化推進協議会、汗見川、行川等の各組織、商工会青年部等と山岳資源、棚田や農林業を活かした体験交流について意見交換を行ってきた。(株)モンベルも参加し、連携強化に向け作業を進める。住民には、現時点での計画の概要を全戸配布し理解を得るよう図る。



▲アウトドア拠点施設予定地(本山中学校跡地)

県道磯谷本山線の早期改良を 来年度予算要望 2千万円

問 県道磯谷本山線の改良促進を求め、関係地域では期成同盟会設立の準備を進めている。本年度の施工状況と来年度事業の見通しを問う。

答 平成28年度用地買収分については現在建物等を取り壊し中。29年度には下流から渡津谷川までの区間工事に着手。予算要望額は2千万円と報告を受けている。

県道迂回路の確保を 林道昇格での整備を検討

問 林業専用道沢内・七戸線の町道への昇格と早期の舗装整備を求める。

答 県道の迂回路としての役割は地理的な条件から十分認識している。当路線は林業施業に直結した必要最小限の構造で開設された道である。生活道として使用する場合、側溝の整備や路面の勾配の見直し、舗装の施工が必要である。開設後5年間は当路線を利用して木材を搬出しなければならぬ。今後受益者や関係者の理解を得ながら、林道編入を検討していく。



▲迂回路の写真 林業専用道(七戸集落付近)

桜の伐採 何故におわびし、植栽を検討

問 自動車教習所跡整備に關し、6月議会の答弁では「未舗装部分の舗装であり、桜の木等移設予定はない」であった。しかし7月末から8月初旬にかけ、平坦場所の18本余りの桜の木は町の指示により伐採された。経過と所見を問う。

答 跡地活用で伐採に至ったが、多くの皆さんから意見も頂いており大変申し訳なく思う。今後、防災機能を要する交流広場の整備を進めていく中で桜の植栽を改めて検討していく。



▲整備された吉野川ふれあい広場

町有地を活かせ 公募型プロポーザルで

問 町内町有地の活用を問う。民間活力で住宅整備の計画は。東京杉並区・軽井沢の大原先生寄贈の土地売却進捗状況は。

答 定住促進対策として民間活力導入による町有地の有効活用を図りたい。今年度中に町有地に民間の住宅建設の提案を公募する。具体的な内容が決まれば議会に説明したい。大原先生の土地は境界の協議を行っている。



▲推積著しい取水ダム(瓜生野)

その他の質問

問 汗見川取水ダムの進入路整備後の土砂の下流への移動計画は。

答 土砂の量、場所等検討必要。電源開発(株)と年内に調整。



長瀬美和 議員

問 伐採は残念で申し訳ない。交流広場防災ステーションとして利用し、まちづくりに活かすために広場に整備した。町内の桜の木は古木となっていて、ことから、本町に適した樹種を選んで更新していくことを検討している。

問 吉野川ふれあい広場に住民参加で植えた桜が切られた。花のまちの整備は。

花のまちの維持は桜の木の更新を検討



ハンカイソウ（6月：十二所神社）



クサギの実（10月：若宮公園周辺）

▲季節を通し、様々な花が咲く町内

災害防止への対応は必要な情報を正確に提供

問 本年度家具の転倒防止策に、100世帯分の予算を計上し、安全対策を進めている。

答 本年度家具の転倒防止策に、100世帯分の予算を計上し、安全対策を進めている。

問 地域防災計画改定の内容は。住民・町の責務は。

答 平成27年度に本山町地域防災計画を改訂した。適切な避難所等を指定する他、自治体は、土砂災害警戒情報、避難勧告・指示など住民の安全を守るための情報を適切に提供する。住民には、早期の避難など安全な対応をすることを求めている。



▲早急な改修を（新本山大橋）

問 新本山大橋の欄干の改修を早急に。

答 木造で、経年劣化している。長寿命化の観点からも要望する。

その他の質問

問 町有地の草刈りなど管理を。

答 町有地については今後の検討としたい。町道周辺は地域で管理をして頂いている。

問 南山第2、第3砂防堰堤の早期実現を。

答 仮称南山第2堰堤は、土砂災害警戒区域調査完了。更なる事業推進に向けて取り組み。

分別方法は どうやって 全戸配布、ホームページ掲載などで

問 来年度、清掃センター施設の改修工事の期間中、香南清掃組合への町内ゴミの搬入には分別が必要となる。住民への広報はどのように行うのか。工事後も分別を継続すべきではないか。



上田亜矢子 議員



▲ゴミが資源になる分別作業



答 広報による分別方法のお知らせ、区長会等での説明、清掃センターのホームページへの掲載などを検討している。分別の継続については、構成町村と検討したい。

防災訓練を身近に 町行事でも取り上げて

問 町行事を防災啓発の機会に活かすことは大変重要と考える。区長会でも防災の講演を予定している。運動会の種目は、教育委員会と話し合い安全性、競技性を検討して進めて行きたい。

答 町行事を防災啓発の機会に活かすことは大変重要と考える。区長会でも防災の講演を予定している。運動会の種目は、教育委員会と話し合い安全性、競技性を検討して進めて行きたい。

問 幅広い年齢が参加する運動会などに、防災訓練の種目を取り入れる事を提案する。競技をしている間に自然と、楽しみながら身につける事が出来るからである。また、炊き出し訓練にバーベキューを採用するなどして若い世代への意識付けを行ってはどうか。



▲防災のさきがけ（吉野小学校運動会）

アウトドア計画を聞きたい 予定はないが調整する

問 広報だけでなく、広く一般住民と顔を合わせて詳しい内容の説明を開くべきではないか。

答 全戸配布する広報で詳しく説明する予定。説明会の予定はないが、提案を頂いたので、調整する。



細川博司 議員

問 中期財政計画の中で、今後5年間の事業計画と10年間の需要額を算定している。借入金の償還は平成34年度では、91,800万円に増加の

答 長期の財政見通しを立てるため、事業実施と財政運営を検討する体制をとるべきではないか。

借入金増加に備えを 厳しい対応が必要

見通し(28年度56,700万円)。

広域行政の事務見直しも含めて、財政負担の軽減に努めた

い。庁内に検討機関を設置するとともに、※議会特別委員会とも協議を図りたい。

※特別委員会の構成は19pに掲載しています。



▲老朽化した衛生センター

答 実施設計は、未発注。
拠点施設整備による経済的波及効果を期待している。観光協会等を中心とする組織の創設を図りたい。
収益性が高く指定管理の範囲に含まれない施設もあり、検討を要する。各段階で議会に報告し、理解を得るよう図る。

問 実施設計には、施設の機能と規模、完成後の指定管理料の見通し等も設定するのか。
関係機関との調整は、

アウトドア施設の 整備は 実施設計は未発注



▲集落営農を考える交流会

答 町内各組織と公社、農機関を交えて会合を開催し、相互の交流交換を進めている。
本年公社管理の水田面積は9haであり、今後その規模は拡大すると認識している。

問 農作業の受委託事業とあわせ、各地域の集落営農組織、団体間の連携調整の役割を農業公社に期待するが。

農業公社に期待 集落組織との連携を重視

問 天空の里開設を控えて、福祉施策の将来像は。
答 来年度の福祉・障害者施策の見直し作業を通じて具体化する。

問 嶺北高校の維持は、地域存続の要ではないか。
答 地域の最重要課題と認識。中高連携教育を行う土佐町と連携し、高校魅力化を図りたい。

問 嶺北高校の維持は、地域存続の要ではないか。
答 地域の最重要課題と認識。中高連携教育を行う土佐町と連携し、高校魅力化を図りたい。

その他の質問

問 決算手続きの前倒しで予算作成の期間確保を。
答 病院決算もあることから、即実施は困難。

問 れいほく振興(株)と移転建て替え等の協議は出来ているのか。その費用等はどこが出すのか。経営診断報告書を町民に公表しないのか。

四季菜館移転等の 協議は 出来ていない



大石教政 議員



▲吉野川ふれあい広場から望む四季菜館

答 協議はしてない。町が費用を負担する。報告書は公表しない。

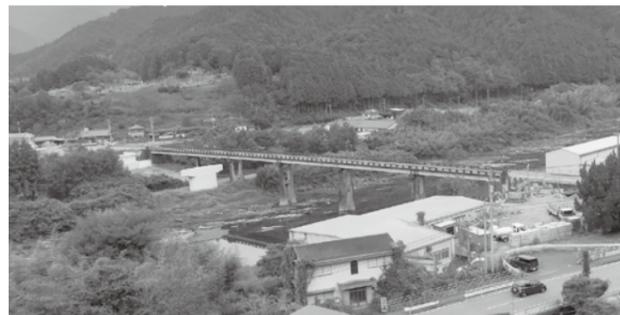
奥白髪温泉 の現状・ 活用計画は 具体的な計画 はない

問 経過・現状・活用計画は。
権利取得の目的とその後の経過は。
観光振興・健康増進等に利用すべきではないか。

答 健康増進・地域資源の活用のため取得した。
活用を検討したが、費用対効果や立地条件などで、現在具体的な活用計画はない。

土佐本山橋の進捗は 手続き進行中

問 土佐本山橋取り合わせ工事による近隣への影響は。
答 両岸の交差点改良協議は既に完了。
用地買収・除却補償は一部を残し完了。
寺家側の橋桁と五区側のアーチ橋は違う色になる。



▲工事が進む土佐本山橋

問 大豊園閉鎖後の職員への対応は。
答 嶺北広域行政事務組合で対応している。現在職員へのアンケートを実施している。
問 新庁舎の計画と現状は。
答 確定していない。



岩本誠生 議員

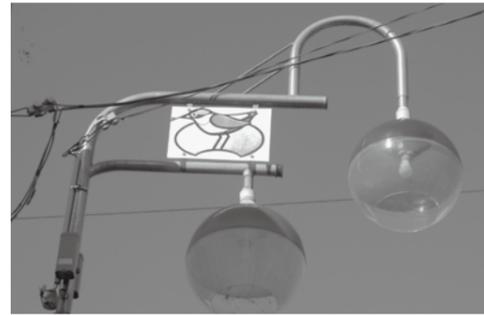
問 現四季菜館用地への庁舎建設は課題が多過ぎる。
答 検討委員会の答申以降の状況変化に伴い、将来の財政事情も考慮し、現嶺北荘用地を候補として比較検討することを提言したい。

新庁舎の位置 「現嶺北荘用地」を提言 現提案は検討委員会の 答申を尊重



▲嶺北荘の外観

答 検討委員会の答申を尊重して提案したものである。
新しい提言であることから、この段階で即答することは難しい。



▲急げLED化

LED化 事業に補助を 来年度から 手づくり事業で



永野栄一 議員

答 19地区からの回答では、地区管理外灯215、個人商店管理41であり、内LED化済19灯である。LED化への要望が多く寄せられた。平成29年度から手づくり定住促進事業で計画的な更新に取り組む。

問 住民のアンケート結果を受け、街灯のLED化で安心安全のまちづくりの促進を。



▲「棚田の秋」藤田威佳志氏 撮影

美しい村 連合 今後の 取り組みは 情報発信を強化

問 日本で最も美しい村連合加盟による効果は。地域資源の追加指定の考えはないか。

答 連合加盟により、本山町全域の魅力の情報発信力は高まり、故郷の再発見にも繋がっている。

地域特産品の開発などサポート企業の支援も得られている。ジオパーク関連では、枕状溶岩や工石山の紅れん石の魅力を活かし、文化面では阿弥陀堂奉納相撲も地域資源として情報発信を強めていきたい。

防災・減災対策 を積極的に 来年度予算で 対策強化

問 避難場所への誘導対策として、風力・太陽光・蓄電方式の標示外灯設置を補助金等の活用により急ぐべきある。
住宅の耐震化・家具転倒防止の推進を求める。

答 標示外灯は、補助金等を活用し、来年度から順次設置する。
住宅耐震化と家具の転倒防止についても戸別訪問、広報により理解を得ながら、補助金の増額などで対策を進める。

問 社会教育及び学校教育を目的とした学習センターの運営内容と今後の計画は。

答 現在、中高生を対象に週1回の英会話講習をビギナー（英検3〜5級）とハイクラス（英検準2級以上）の二クラスで実施中。3ヶ月経過したが、大きな向上が見られる。趣味講座も含めた生涯教育の場としても、来年度の年間教育の中で取り組みたい。

学習センターの 運営内容は 中高生を対象に英会話 講習を実施中

安全対策の 強化を 安全安心の 確保に全力で

問 国道の歩道・自転車道の安全対策が不十分である。県の対応は。
汗見川の町指定遊泳場の閉鎖日が多く、利用者・住民から改善要望が強い。来年は人員確保して万全を怠らすべきではないか。なお、遊泳場へのトイレ等環境整備を求めたい。

答 国道の安全対策はまもなく着手。
遊泳場の運営の件は申し訳ない。高校生への救命講習実施等により監視員を確保して改善を図る。環境整備については、来年度に予算計上し実施する。

その他の質問

問 有害鳥獣の越境駆除許可は。
答 猟は縄張り意識が強い。今後も県や隣接町に実情を説明してゆく。

問 デイサービス事業での昼食費などの補助は。
答 いきいき事業やミニデイ事業では3千円の補助を行っている。

新たな支援については、今後の状況をみて対応したい。



▲安全な通学路の確保を（国道439号）

その他の質問

問 来春開設の福祉施設と地元業者・社協等との連携協議はどうなっているか。
答 地元業者とは協議中と聞いている。社協は利用者との意見も聞いて、今後の対応をしていきたい。

問 本山城復元の担当課と実行委員会の立ち上げは。
答 教育委員会が所管し、各課と連携して対応する。委員の構成等は検討中である。

よりよい町づくりのために調査しました

総務常任委員会

当委員会は次の点について調査を実施した。

(1) 8月22日 デマンド交通に関する調査

政策企画課長より事前説明の後、高知工科大学客員研究員 土居貴之氏よりデマンド交通について県内の事例報告を受けた。

まず、昨年度に町が実施した「移動手段確保のためのアンケート調査」の中間報告があった。結果は次の表のとおりである。

■デマンド交通に関するアンケート (抜粋) 対象 65歳以上
配布数：1490 回答数：838 回収率：56.20%

項目	回答数	割合
1 【移動手段について】 自由に使える自動車を持っている	427	51.00%
2 【自動車利用の将来について】 1～3年で難くなる不安がる 4～5年で難くなる不安がる	76 95 計171	20.4%
3 【町内における公共交通整備】 町内の誰もが生活を維持するため 移動に困らないよう早急に整備するべきである	378	45.1%
4 【公共交通整備にあたり、行政が負担する経費の増加について】 公共サービスとしての移動手段は重要なので支出の増加は仕方がない 利用の少ない所は支援対象から外す等一定のバランスを見ながら、支援を拡大すべき (町内における公共交通整備別にクロス集計)	300 138	35.8% 16.5%

次に、高知市旧鏡村でのデマンド型乗合タクシーと四万十町でのコミュニティバス運行の事例が報告された。土居氏から地域に入る聞き取り調査の重要性と、経費が発生することの事業の推進には「地域交通網形成計画」を策定し、国の補助金を導入して戦略的に事業推進する必要

があることなどが示された。今後は、地域や集いの場での聞き取り調査とアンケート分析を進め、移動手段ニーズを把握しながら、計画素案作り、町内交通会議の設置等検討を進める。委員からは、事業実施による既存事業者との競合の問題や近隣町への

ルート設定の課題、地域に入っている十分なニーズ調査の要望が出された。公共交通等が確立することで移動しやすくなり、そのことで認知症対策と地域の活性化等に繋がることを期待し、調査研究

をさらに進め早期の実施を図るよう要望する。



▲アンケート調査の中間報告、県内の事例報告を受ける

産業土木常任委員会

(1) 7月29日 本山町農業公社の6次産業推進の取り組みに関する調査

本山町農業公社において、和田理事から説明を受けた。

- 農業公社では、農産物加工品として
- ① 焼き肉のたれ
 - ② 乾燥シイタケ
 - ③ みりん(うるち米使用)
 - ④ 煎餅
 - ⑤ グラノーラ
 - ⑥ 天空の棚田米
 - ⑦ ポン粉とポンスープ
 - ⑧ さくら塩
- などの開発と商品展開を行っている。

本年4月、ヤーコン3種(アンデスの乙女・アンデスの雪・サラダ乙女)の利用許諾を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構より受け、現在7戸の農家に栽培委託を行っている。こ



▲本山町農業公社への調査

の作物は有害鳥獣の被害が少ないとされ、今回の検証も行っている。今後、大学や薬品メーカーと提携して商品化が進められる。

加工品開発は国の制度支援を受け進められており、地元生産者の提案の他、専門家を招いている。本山町のイメージ「天空の郷」に結びつけることを考えている。価格設定は、地元生産

者による栽培継続に繋がられる商品価格が設定されており、高品質と素材へのこだわりを基本としている。ふるさと納税の返礼品としても、役場政策企画課と調整が行われている。地域の農業生産と農地を支え、産物の加工を通じて生産者への還元を図る公社創設理念の伸長と具体化が強く感じられた。今後の活動に大きく期待する。



▲農産物加工品に期待

大型事業・財政対策特別委員会が設置されました

平成28年9月定例会にて、特別委員会設置に関する決議案が出され、9月14日より「大型事業・財政対策特別委員会」が設置されました。様々な大型事業が計画又は実施される中で、本町の財政が健全な運営をしているのかを当委員会で調査検討していきます。

- ◎委員長 長瀬 美和
- 副委員長 永野 栄一
- 委員
- 大石 教政
 - 澤田 康雄
 - 上田 亜矢子
 - 細川 博司
 - 中山 百合
 - 宮田 俊一
 - 河邑 一雄